



私たちの生活への影響は？

重要なライフライン”水”。
広域化した場合、私たちの水道がどのようになるのかお知らせします。

(上田長野地域水道事業広域化研究会が令和4年3月にまとめた報告書より)

試算

口径13mm、1カ月20㎡使用した場合の水道料金
(平均的な一般家庭)

	現状 (令和4年4月1日現在)	個別経営の場合 (50年後)
市営水道	2,862円	約5,400円
県営水道	3,313円	約6,200円
		広域化した場合 (50年後)
		約5,300円

広域化(事業統合)をした場合、将来の水道料金の抑制効果が示されました

◆広域化に関わらず整備が必要な施設など <市営水道の課題の一部>

- ・染屋浄水場の更新費用(試算)約102億円
- ・水道管路の更新・耐震化
(耐用年数を越えた水道管路は12.1%)



▶ 染屋浄水場全景



▶ 上水道管路更新作業

近年多発する大規模災害や渇水時など、緊急時の支援態勢の必要性が高まっています。広域化した場合、専門人材の確保に加え、市内の染屋浄水場(市営)と諏訪形浄水場(県営)間の相互送水などを想定した整備も考えられ、断水の危険性が軽減されます。

③ 広域化した場合の非常時への備え

千曲川流域の上田・長野地域を一体的に考え、上田・長野間の高低差を利用し、施設の最適配置を考えた場合、上田市の市営水道の水道水は現状と同じですが、現在、県営水道の給水区域である塩田および川西の一部の地域についても、染屋浄水場からの給水が可能になります。

② 広域化した場合の上田市の水道水

① 個別経営と事業統合した場合の料金比較

現在の「個別経営」を続けた場合と広域化による「事業統合」をした場合、本格的な人口減少により、どちらの場合も水道料金は値上がりします。ただし、「広域化(事業統合)」した場合、国の補助金を活用し施設整備ができるため、値上がりの進み具合を抑えることが可能となり、その効果は広域化全体で約669億円(50年間の合計)と試算しています。そのうち、上田市は94億円、県営水道は192億円の料金の抑制が見込まれます。

～水源から安全な水が届くまで～



出典:内閣府「政府広報オンライン」

市内には、「個別経営」による市営水道と県営水道(長野県企業局)があり、それぞれ取水し浄水処理を行い各家庭へ給水を行っています。水道施設には、浄水場、配水池、ポンプ場、水道管などさまざまな施設があり、これらすべての維持管理・更新費用は水道料金で賄われています。

市内の水道事情

未来のために水道事業の広域化(上田・長野間)を検討しています

水道の広域化とは、複数の市町村が水道事業を統合し、運営する仕組みをいいます。将来にわたり適切な料金で安心・安全な水をお届けするために、今後の水道事業について皆さんも考えてみませんか。



なぜ今、広域化の検討

水道事業が抱える課題

人口減少による料金収入の減少や、老朽化する施設および水道管の更新費用の増加は避けられない問題です。今後は、将来負担の軽減を図りながら、施設などの更新需要に着実に対応していくことが、大きな課題となっています(下図)。

広域化の枠組みは

現在、千曲川流域にある県営水道(長野県企業局)、長野市・千曲市・上田市の市営水道および坂城町で「上田長野地域水道事業広域化研究会」を設置しています。

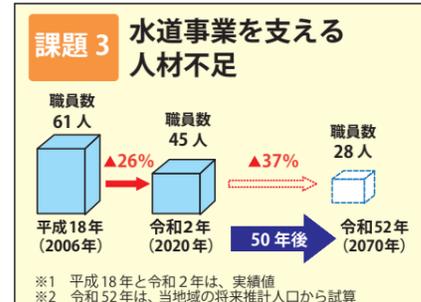
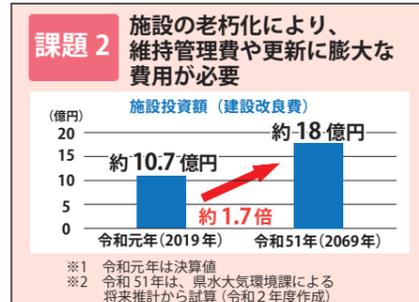
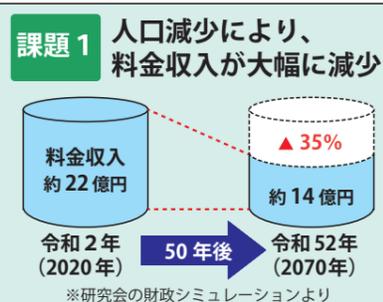
この地域の給水人口は全体で約59万人になり、広域化や広域連携の手法を用いた基盤強化の検討を行っています。

※基盤強化とは、業務効率やリスク対策を図り、経営や組織などの基盤を強くすることです。



あかりちゃん
(上下水道局イメージキャラクター)

上田市の市営水道の現状と将来見通し(50年後)



水道事業は、生活に必要不可欠なライフラインとして、暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。市は令和5年に水道創設100周年を迎えますが、さまざまな課題に直面しています。今回は水道事業の広域化について検討経過の一部をお知らせしました。引き続き、市民の皆さまと一緒に上田市の水道事業のあり方について検討します。研究会でまとめた報告書の詳細は、市ホームページからご覧いただけます。ご不明な点はお問い合わせください。なお、広域化についてのご意見は、メールまたは電子申請でお願いします。

☎ 上田市上下水道局(真田地域自治センター3階)
上水道課 ☎72-4253
経営管理課 ☎75-2276
✉ josuido@city.ueda.nagano.jp



市ホームページ



ご意見はこちら
(電子申請)



将来の水道事業のイメージ

個別経営の場合(現行)

- 施設の統廃合や施設の縮小(小型化)を図りながら、限られた人員で運営していきます。



広域化(事業統合)した場合

- 施設を共有することで、施設の統廃合が可能となり、最適な施設規模となります。
- 一定規模の職員を確保することで、専門職員の確保・育成や危機管理体制の強化が図れます。

